

# 日本の工業化と教育の役割

松 坂 兵 三 郎

## 一、日本の工業化の特徴

日本の社会・経済や生活が云々される場合、よく近代化 *modernization* ということが問題となる。例えば、中小企業や農業の近代化をめぐる議論される。これは中小企業が大企業なみによりすぐれた機械設備を導入して効率の高い生産を行うということ、また種子の改良・農薬や肥料の有効な利用・各種機械化によって農業の生産性を引き上げることである。また資本と労働の人間的な関係をあらわす労使関係 *industrial relations* or *labor relations* の近代化とは封建的な縦の主従関係から横の対等関係への移行を意味するであろう。また生活の近代化は、特に日本の場合には、いわゆる二重生活の不合理から脱却して衣食住その他社会生活の合理化をはかることである。総じて経済の近代化というのは、政治上の近代化（民主主義化）、社会面の近代化（合理主義化）、対外関係面での近代化（民族主義化）、宗教・文化面での近代化（寛容主義化・世俗主義化）などとなる

## 日本の工業化と教育の役割

ぶところの生産・流通・消費面における合理化・能率化を意味するのが普通である。伝統的・前期的社会が技術革新の洗礼を受け、経済の仕組が製造工業を中心に飛躍的な変化をとげたのは、いわゆる産業革命として人口に膾炙している。それは経済理論的にみる限り、資本と労働の結合関係における資本の論理の貫徹つまり資本主義経済の発展とシノニムであった。またそこでは、鉄と石炭の新たな使用・家内手工業から工場制機械工業への移行による物的生産力の上昇や極大利潤の追求が主として強調されたであろうが、およそ何らかの意味で伝統的社会に対する抵抗とか近代的な意欲というのは、合理化や合理性の追求を離れて論じえないであろう。物的な生産力の面で、これまでよりも良質かつ大量の財貨・サービスが生産され、かつそれとならんで一人当り所得水準や消費内容に顕著な改善をみたのは、いわゆる経済の発展ないし成長として、これまでの経済学とりわけ巨視的動態経済学が好んでとりあげる点であった。しかしながら、この際それにもまして注目されねばならないのは、経済の発展ないし成長が、こと純経済面だけではなく、政治・社会面にも影響を及ぼすことであり、さらにそれが工業活動を中心とする産業組織全体の紐帯を物的・資本的な面だけではなく人的な面でも一そう緊密にするであろうということである。しかもこのような動きは、かつての産業革命伝播の時代とはことなっており、先進国・後進国、資本主義国・社会主義国という如き経済発展段階の相違や社会経済体制の差違を超越して、次第に全世界共通の問題となりつつあり、かつはかなり強い同質化の作用を及ぼしつつあるが故に、特に「産業化」ないし「工業化」(industrialization)と称して、かつての産業革命とは区別するのが普通である。

ところで、近代的経済発展がはじまる前の時代の経済的特徴は、経済の絶対水準の低位と共にその成長率の低さをあげることができよう。それは低い生産力そして最低生存水準ギリギリの低生活水準や福祉水準が支配的で

あったばかりでなく、低水準における長期停滞ないし貧困の悪循環が認められたのである。これに対して、近代的経済発展は伝統的社會における長期停滞・貧困の悪循環を断ち切るための「離陸のための大いなる一押し」(big push for take-off)を転機とし、また離陸の三条件<sup>(1)</sup>を踏石として、「自律的成長」self-sustained growthを展開することをいう。自律的成長は人口・生産力・福祉をあらわす諸指標の量的拡大や構造の高度化・主体的態度の進化を含みながら発展段階を成熟期・高度大衆消費時代へとおし進めるのである。われわれは、ロストウ W. W. Rostow にならって、前期的・伝統的社會の長期停滞と近代的経済成長の中間に過渡期——離陸のための先行条件が発展させられる時期——という概念を挿入することができる。これらの発展段階と成長率の高低を結びつけると、伝統的社會はほとんど零に近い成長率で長期停滞、過渡期は漸次的な成長率、そして近代になってから急激な成長率がみられる、という風に類型的にもとらえることができる。もちろん、現時点を固定して類型的にみる限り、工業化の特徴である急激な成長率は世界の約三分の一の人口に直接関係することであり、残り約三分の二の人口にとっては必ずしも現在の問題ではないかも知れない。しかしこれら後進国の人々も、今後一〇〇年の間には好むと好まざるとにかかわらず工業化進展の過程にさらされるであろうということ、つまり工業化は現在もお進中であるということは十分注意されねばならない。

次表でも明らかなように、世界の各国は、一七八〇年代に離陸を始めたイギリスを先頭に、フランス一八三〇年頃、アメリカ一八四〇年代、ドイツ一八五〇年頃、スウェーデン一八七〇年頃、日本一八八〇年頃、ロシア・カナダ一八九〇年代というように次ぎ次ぎに急激な生産力の成長をあらわす時期に突入したのであるが、この勢いは二〇世紀に入っても決して衰えず、とりわけ二つの大戦を契機として一そうの高まりを示してさえいる。す

## 暫定的・近似的な離陸期の日付

国	名	離 陸 期
英 国		1783—1802
フ ラ ン ス		1830—1860
ベ ル ギ ー		1833—1860
合 衆 国		1843—1860
ド イ ツ		1850—1873
スウェーデン		1868—1890
日 本		1878—1900
ロ シ ア		1890—1914
カ ナ ダ		1896—1914
アルゼンチン		1935—
ト ル コ		1937—
イ ン ド		1952—
中 国		1952—

W. W. Rostow, The Stages of Economic Growth—A Non-Communist Manifesto, 1960, p.38.

より再録。なお、木村・久保・村上  
共訳『経済成長の諸段階』p.52

認められねばならない。すなわち、貨幣経済・交換経済の一般化、合理的・機能的な価値体系の普及、労働力構造の変化（単に全人口中に占める都市人口の比率が増加するだけでなく、管理・専門・事務労働者や熟練工場労働者の割合が増加すること）、大量生産・都市的生活様式の普及、政府の役割の増大等々これである。それらがその後の経済や社会を根本的に変化させたのはいうまでもないとして、あるいは逆に社会経済の発展が以上のような基本的共通現象を巾広く生み出したといえる。げに工業化は社会経済の循環的・累積的發展と同義だとさえいえよう。

このような共通の現象を示しながら進展する各国の工業化過程は、その反面かなり大きな相違を含んでおり、必ずしも先進国のその単なる模倣や繰り返しとだけはみられない。そこには(1)人口・生産力・福祉<sup>(2)</sup>の基本的な諸指標の成長率の相違、(2)離陸 take-off した時期の違いとそれに関連して離陸当時の国際環境の相違、(3)離

なわち、一九三〇年代にはアルゼンチン・トルコ等、一九五〇年代にはインド・中国というふうにそれぞれ本格的な経済成長の過程に入っているのである。工業化の特徴はもちろん生産力の急激な上昇という点だけに限られるわけではない。さらに次のような社会経済面における現象が工業化社会に共通なもの、かつは基本的なものとして

陸開始期における社会的・制度的条件や主体的諸条件の違い、蓄積の絶対水準の相違、(4)工業化を指導したエリート の性格の違い、そしてそれに関連して工業化遂行のためにとられた政策手段の相違など、によって、いわゆる特徴やら相違が認められるのである。

(1) なるほど、日本は工業生産・国民所得・輸出等の経済力については欧米の先進国やロシアに比しかなり高い成長率を達成した。しかしながら、工業化の速度を量的に示す重要な指標のすべてについて特に高い成長率を示したわけではない。例えば、人口成長率や福祉をあらわすいくつかの指標（平均余命・余暇・実質賃金・実質消費水準等）の成長率では西欧に比し特に高い率を示してはいないのである。

(2) 日本が工業化への離陸を開始した時期は一八八〇年頃であったが、それは一八五三年黒船がはじめて浦賀に來航して開国をせまってから約三〇年、明治維新（一八六八年）以後約一〇年経てからであった。したがって、日本はまず、ヌルクセ Ragner Nurkse が一九世紀的な発展の方式と呼んだ貿易を主とする経済発展の方式を取りながら、他面において、当時の先進国の水準に比較的短期間のうちに追いつくためにも、国家主導の発展方式を採用するのが有利であった。富国強兵・殖産興業政策これである。ところで、一八八〇年前後の時期は、西欧先進工業国で鉄道や重工業を主軸とする第二次産業革命が勃興しつつあった時代であり、さらに国家による教育や国家と企業による社会政策的・社会保障的政策の黎明期にあたる時代でもあった。日本はいち早く当時の最も進んだ時代精神と発展の方向を教えられた。日本は国家による学校教育を工業化のための戦略的要因として当初から全面的に採用した最初の国であった。と同時に、それがあったがために、初期における蓄積の絶対水準の低位や比較的少い外国からの援助が、多くの面で補完されたのであった。

## 日本の工業化と教育の役割

(3) 日本は離陸開始期において、一人当り実質所得・農地単位当り収量では西欧諸国とくらべてはるかに低い絶対水準にあったばかりでなく、第一次産業人口比はかなり高かったのである。そしてそれはむしろアジア諸国の水準に近かったといわれるが、他面生産力の上昇はまことに顕著なものがあつたのである。いわゆる原始蓄積はかなり貧困で、社会資本をも含む物的資本のストック量もきわめて限られたものであつたし、またこれを補う海外援助や資金流入等についてもみるべきものがなかつたにかかわらず、何故に高い生産力を享受できたのであろうか。近代的な経済発展にとって物的資本とならんでむしろ重要なのは、目にみえない制度的資本や精神的資本それに人的資本の果たす役割である。ここで制度的資本というのは国民的統合や産業モラル等の存在を意味し、精神的資本とは革新を遂行する企業者精神と革新を容れ普及させる中間層の知識・活力・判断力をさすが、これら制度的な枠や精神的資本、さらには労働力の質を含むいわゆる人的資本においては、西欧諸国に優るとも劣らぬ高い水準にあつたからである。またアジア的低消費水準といわれるものは、むしろその後における高い蓄積率へつながっていったのである。さらに、日本が同一民族・同一言語の統一国家であり、また植民地ではなかつたことも当時の重要な客観的条件であつたといわねばならない。

(4) エリートの性格について、日本の工業化を主導したのは下級武士出身の官僚と財閥と民間企業者との連合体であつた。三者の關係は競合的・對抗的な面も全然なかつたとはいえないが、むしろ相互依存的・補完的という面が強かつた。もちろん三者はただ横に手を組んでならんでいたわけではない。離陸初期における官僚の指導力、それと結びつく財閥の経済力、さらに新たな事態に即応する新しい指導者と民間企業心の勃興、という発展段階に即応したそれぞれの指導者の役割が、いくらか時期をことにしながらも、三位一体となつて工業化を推

進してきたわけである。

(1) ロストウは離陸の三条件として互に相関連する次のものをあげている。①生産的投資率が国民所得もしくは国民純生産の5%ないしはそれ以下から10%以上に上昇すること、②十分な力をもった一つないしそれ以上の製造業部門が高い成長率をもって発展すること、③近代部門における拡張への衝動と離陸のもつ潜在的な外部経済効果とを利用して成長に前進的性格を与えるような、政治的・社会的・制度的枠組がすでに存在しているか、あるいは急速に出現しつつあること。W. W. Rostow: *The Stages of Economic Growth—A Non-Communist Manifesto*, 1960, p. 39.

木村・久保・村上共訳『経済成長の諸段階——一つの非共產主義宣言』五三ページ。

(2) 福祉をあらわす指標としては(一人当り)所得水準や消費水準だけが問題ではない。ここでは坂本二郎助教授に従い、以上のほかに「J・フラスティエの生活型式(余暇の増大——労働時間の減少、修学年限の延長、保健衛生の改善——平均寿命の延長等、職業に対する快びの増大——頭脳労働の比重増大)、社会福祉(国民的最低限の引上げ、平等化の進展)も含ませて問題としている。篠原・林・宮崎編『成長と循環』(有斐閣、近代経済学講座4)第一章参照。

## 二、工業化と教育

かつてシュルツ Theodore Schultz は人的投資を人間の能力を向上させるための投資と解釈して、次のような五つのカテゴリーに区別して示した。(a)健康増進の施策すなわち広義の保健施設や保健サービス、(b)企業の職場訓練、(c)初等・中等・高等の制度化された学校教育、(d)大学の公開講座を含めた成人教育、(e)労働力移動の促進、これである。こうした活動が社会経済の発展と直接・間接関係をもつことはいうまでもない。しかしこれら

日本の工業化と教育の役割

## 日本の工業化と教育の役割

の中には成長の原因または要因として考えねばならないものと、むしろ発展の結果とみねばならないものとが入り混っている。このうち学校教育だけをとり出してみても、そこから経済発展が導かれるというのと、ある程度まで自律的に経済が成長した結果として教育に対する社会的関心が高められるという場合とがあらう。そうすると経済の成長と教育の関係を一つの次元でとらえるための土台が必要になってくる。われわれはこの土台にあたるものを工業化という概念でとらえようというのである。つまり成長と教育との関係を工業化の過程の上で把握しようというのである。既述の如く、経済の近代化は何物にもまして社会や生活の近代化の基礎となるからである。と同時に単なる経済的な因果の関係というだけではなく、むしろ工業化を意義ある媒介項として、広く社会的に相互依存関係を問おうというのである。

工業化がすぐれて経済的な現象であるのはたしかである。工業化の原動力を技術の進歩に求めるにせよ、資本の蓄積に求めるにせよ、また良質かつ豊富な労働力に求めるにせよ、その現われ方がえてして経済の面に限られがちなのは否めない。しかし工業化の動力や特徴は何も経済的な領域にだけ限られるものでもない。近代資本主義の起動力をプロテスタントの精神に求めたのは有名なマックス・ウェーバー Max Weber の説であるが、工業化の根底にはもとよりそうした側面もありうる。工業化と密接な関係にあり、生産力や福祉と共に発展の別の指標である「人口」という現象も純経済的なものとばかりはいいきれない。それぞれの国の工業化が、近代化をその内容とする限り、伝統的文化との斗争や新しいものへの抵抗を通じて進行するであらうし、教育が伝統的文化を止揚し、近代化に対する抵抗を最小限に止めたこともまた事実であった。工業化という土台はそうした広い領域を含むが故にこそ、まさに成長と教育との関係をとりあげるにふさわしいといわねばならない。



次に注意しなければならないのは、成長と教育の関係を分析する土台つまり工業化は不断に動いているということである。ある時期には、教育が成長を引っぱっていくような形で教育が先行することもあるし、またある時期には、むしろ経済成長の作用として教育の拡大充実が考えられるということもある。これは教育が先か経済が先かという「鶏と卵」式の単なる循環論の遊戯を楽しもうとするのではない。それぞれの発展段階に応じて、例えば離陸期・自律的成長期・成熟期それぞれの段階に応じて経済と教育との特徴的な関係をつかまえようと企図するからに他ならない。この点はさておき、日本の場合、工業化の初期段階では工業化に対する教育の先導性が特に顕著であったが、やがて自律的成長過程に入ることになって、教育の先導性というよりはむしろ両者の相互依存関係が強く認められるようになった。

### 三、工業化の三要因と教育の役割

これまで先進国といわれる国々のたどった工業化の経験にてらし、われわれは工業化のための一般的条件として次の三つをあげることができるであろう。資本蓄積・有効労働力の供給それに指導者の確保これである。以上三つは工業化の条件のいわば最大公約的なものといえるであろう。日本の工業化が少なくとも成功したといわれるのは、この三つの条件がうまくみたされたからに他ならない。それではそれはまたどのような形で教育の問題と結びついているのであろうか。

まず高い資本の蓄積率があげられる。既述の如く初期には蓄積水準としてみるべきものがなく、しかも工業化に必要な資本は主として国内で調達しなければならなかった。勢い供給源を国内の貯蓄に求めざるをえなかつ

## 日本の工業化と教育の役割

た。日本が比較的低い所得水準にもかかわらず、工業化に乗り出してから九〇年という長い間、年平均で二割以上の高い貯蓄を引続き行ってきた秘密は一体どこにあるのであろうか。日本人の生活様式や消費内容が長い間固定的であったという事実注目しなければならない。工業化の進展につれて、生産や流通の面では西欧の新しい様式が次ぎ次ぎととり入れられていったにもかかわらず、生活の上では依然としてアジア的な低い水準で質素かつ勤勉な態度が維持されていたというのである。これが生産と消費ひいては所得と生活水準ないし消費水準とのギャップを生み、結果として高い貯蓄率となったというわけである。ヌルクセはかつてこれを日本の特殊な歴史的事情として指摘し、こうした事情をうまく利用することができたところに、日本の工業化成功の秘訣を発見した。ヌルクセにあつては、さらに日本の場合、なぜ生活様式や消費水準がこのように長い間固定的であつたか、についてはこれ以上つき進んだ説明を与えていない。われわれはこの説明の重要な一つを教育が提供するものと考えるのである。ここで教育というのはもちろん学校教育だけを意味するわけではない。むしろ広く教養水準というほどの意味であつて、その根源にさかのぼれば儒教や仏教の影響ということになる。質素をむねとするとか、刻苦勉励するとか、そうした教えと共に育った社会のメンタリティーが貯蓄心や現実の高貯蓄と大きな関係をもっていたことは明らかであろう。しかしながら、封建時代にはぐくまれた教養が封建制度崩壊後にまで生活の態度に影響して長い間固定的に残っていたというのには、別により強い理由があげられねばならない。家族制度の中にまで深く喰い込んだ価値意識これである。明治以降の教育が実はこれを温存するのに役立った。長い間、日本の成長を支えてきた高い貯蓄率は、この一般的な地盤の上にはじめて可能だったのであつて、資本蓄積という工業化の第一の条件に対して甚だ有利に作用したということになるのである。

第二に、労働力の供給は量と質と二つの意味をもっている。工業化に必要な労働力はもちろんこの二つの意味を合わせもつていなければならない。そしてこの場合に、教育とりわけ学校教育の役割が大きくものをいうのである。まず労働力の移動に及ぼす影響が注目される。工業化の進展は当然産業構造の高度化を伴うものであるが、それにつれて雇用構造にもかなりの変化があらわれ、さらにそれに応ずる大量の労働移動が必要とされる。そしてこの移動を円滑にする作用が広い意味での教育に期待されるのである。日本の場合には周知のように、新しい工業労働者は主として人口増加率の高い農村を母胎として供給された。もともと農村から都市の工業へ労働力を吸引するためには、就業機会・所得水準・生活水準等々に対するある程度のインフォメーションが必要とされるのであるが、それを提供したのはまさに大規模で徹底した教育制度であった。とりわけ、この作用は変化の初期において重要である。社会全体に新しい工業化という文明をとり入れる空気を育てたのはまさに教育の働きだからである。

次には労働力の質の問題であるが、ここでは工業化の要請に答えて質の上で有効な労働力でなければならないということである。人口量では豊富なインドが現在有効な労働力の不足に悩んでいることを思えば、この点は十分明らかであろう。日本は有効労働力ではきわめて有利な状態にあった。徳川三〇〇年の封建時代が全体として質のすぐれた労働力の蓄積を促進したという事情もあった。こうした事情も加わって、つい最近に至るまでの長い間、欧米にみられるような労働力の不足、したがって完全雇用やコスト・プッシュ・インフレーションの問題を全くもたなかった。こうした例は恐らく歴史上でも珍しいであろう。

工業化の条件の第三は指導者の確保であるが、ここにこそまさに教育の意義があるといえる。特に離陸期にお

## 日本の工業化と教育の役割

ける指導者の役割はある意味で決定的でさえある。工業化の始発期には、指導力の優劣いかんで、その後における工業化の速度・規模・内容が強く規定されることになるからである。既述の如く日本の場合、このような指導者は主として士族階層の出身であった。彼等はそれ自ら教養人であったばかりでなく、彼等が指導した改革そのものがまた大きな教育効果をもっていた。以上二つの面を通じて、教育が工業化に対する社会的な抵抗を少くする上で大いに役立ったことを認めねばならない。しかし、教育の果たす役割が真に評価されるのはむしろその後の時期についてである。離陸期から自律的成長期へと工業化が進展する場合に、指導者は改めて次ぎ次ぎと養成されていかねばならない。ここに教育の第二の、しかも重要な役割が見出せる。実際、明治の日本では学制の頒布（一八七二年）とその改善拡充を通じて、新しい農工商等の各分野の指導者が次ぎ次ぎに養成されていった。これは学校制度の普及発達と無関係には論じえられない重要な点であるが、日本の場合にはさらに外人教師の招聘が大きな意味をもっていたことを忘れてはならない。かくて日本の発展の初期は、当時の後進国としては、内外両者からよき指導者に恵まれていたといえるであろう。それに、文明社会における新しい人間形成という当時の教育観が工業化への移行と工業化そのものの進展とを促進したこともこの際つけ加えておこう。

## 四、先導関係と同時関係——工業化と教育との相互作用

既述の如く、教育はまず工業化という新しい文明への抵抗を除いた。伝統的社会から工業化の社会への移行過程で経験される摩擦を最小限度に止めたのは実に教育の大きな効果であった。第二には教育の投資価値である。工業化の過程で、教育の効果が高い報酬を約束されるという多くの実例ほど、教育への一般的情熱をかきたてる

ものはない。その極はいわゆる立身出世主義となつて、やがて發展にとつてマイナス効果をもつようになるのであるが、それにもかかわらず、半世紀をこえる長期間にわたつて高い成長率をもち続けた工業化の中で、このようない見余りに実利的な教育觀がもたらした積極的な効果は決して過小評價されるべきではなからう。日本の場合のように、物的な資源にとぼしく、物的資本の蓄積では小さく、技術的にも立ち遅れをもっていた明治維新の始發期に、頼りになるのは教育だけだという声が強かつたのは十分に理解される。教育への期待が不足の要因、足りないものを補充する要因として登場していることは注目してよいであらう。とはいへ、教育の役割は工業化の初期と後期とでは必ずしも同一ではないのである。

大づかみにいえば、工業化の第一段階では教育が工業化を先導したといえるし、第二段階すなわちある程度まで經濟が發展した後には、教育は經濟發展の中に吸収されてしまふ。教育がひとつの政策手段として強い独自性をもつて現われるようにみえるのはこの第一段階である。伝統的な社會が工業化の文明を受け入れるためには、どここの國でも相當な準備がいるし、また程度の差こそあれ、何がしかの抵抗を覺悟しなければならない。國民的な統一・政治的安定・能率的な行政等はもちろんその一般的な基盤であらう。さらに具体的にいえば、鐵道の建設・學校の普及・貨幣金融制度の確立が必要である。傳統的・前期的社會にとつては、これらはいずれも新しい制度であり、それへの適應のためにかなりの準備を必要とするものであつた。ここで準備の總括的なものが教育である。この場合の教育が何よりもまず新しいものへの抵抗を緩和し、その積極的な導入を助けるという意味であつたのは既述の通りである。外國人の招聘や國營模範工場設置がこの場合大きな教育効果をもつていたのはいうまでもない。教育の役割はまさに工業化に適應する社會的環境を作り出すという点にあつたのである。

が、これにわが国社会の同質性と教育の目にみえる経済的効果を付け加えるのは、教育の普及を確保する要因として重要であろう。文字と言語の共通性・生活様式の共通性が教育の普及に大いに貢献したのはいわずもがな、教育を受けた結果が高い報酬を約束するということがさらに教育普及に拍車をかけた。工業化の離陸期についていえば、この要因が社会の各層から多くの有為な人材を集めるのに役立ったことは否定できない。この点は工業化と教育の相互作用とみるべきで、必ずしも教育の工業化に対する一方的働きかけとみるべきではなからうが、順調に発進した工業化が一そうその速度を早め、雪だるま式の発展や複利的成長に大きく貢献したことは争えない事実である。

工業化を推進する主体的要因として産業界の指導者が問題となる時、その出身階層について次の三つのものがあるといわれる。門閥・財閥それに教育（むしろ以上二つとは関係なくただ教育を受けた者）これである。欧州の例では第一・第二の中から指導者が生れた例が多く、教育も氏索性や財産がその大きな背景となっていた。日本の場合、そうしたことが全然なかったわけではないが、西欧の例とくらべて、教育がかなりものをいっている。門地も財産もほとんど問題にならない素手の平民が、教育を受けたことにより、指導者になる途ははじめから広く開かれていた。指導者のための教育があらゆる階層に広く門戸を開放し、能力によって指導者を選ぶという考えがかなり行きわたっていたのは、日本における工業化の成功と決して無関係ではない。

以上のように、少くとも工業化の始発期にあつては、教育が工業化を先導したとみられるのであるが、やがて次に教育と工業化が平行する時期が来る。教育が工業化過程の中に埋没した時期、あるいは教育の先導性があらわでなくなった時期である。始発期における社会の教育に対する需要は、学制の普及と高等教育の拡充によって

ある程度まで充たされるようになったが、工業化の進展に伴い、新しく要求されるようになった特殊な技能は企業自身が内部の訓練によって養なっていかなばならなくなった。それ故、この時期は教育の先導性というよりはむしろ教育が工業化の中にとけ込んで教育と工業化の同時的な関係が強調されねばならない。工業化された社会はそれ自身が工業化推進のための教育の機能をもつようになるということである。しかしながら、この時期にあっても、教育の積極的な役割が全くなくなったわけではない。むしろ、工業化の進展は新技術開発のためにますます専門的な教育を必要とするし、学校の職業教育や商工業の専門的高等教育機関の設置拡充もこの時期からはじまったのである。ただ、工業化の進展につれて、離陸期にみられた教育の積極的な先導性が同時に途をゆずりつつあったことは事実であろう。と同時に、これまでの指導者中心の教育が次第にその性格を変えはじめるのである。

工業化の始発期がもっぱらエリートの指導力に依存していたのに対して、工業化の第二期はむしろますます労働力の平均的な能率に依存する度合が強くなる。もちろん指導という機能がその意義を失ったわけではない。それが個人的なものから社会的なもの・平均的なものへと変ったということである。指導者の指導によるというよりはむしろ被指導者——働くものの側の自主的判断に依存するということである。したがって、働くものの平均的な能率の高さが重要な意味をもってくるのはいうまでもない。これによって、労使の人間の・社会的な結びつきを意味する労使関係もこれまでの縦の関係から次第に横の關係に移行せざるをえなくなるし、ひいては、指導者中心の教育がその性格を変えたと共に働く者の意識も変化——向上をみるに至るのである。

## 五、新たな教育の先導性——革新と教育の新しい役割

われわれは現在のところなお右の第二の時期にあるといえるであろう。つまり工業化に対する教育の先導性が特徴とみとめられる第一の時期から教育が全体としての工業化の過程の中に浸透した次の時代にあるというのである。ただ戦後二〇年間にわれわれが経験した社会経済面での大きな変化にかんがみて、既に第二の時期をこえた新たな第三の時期に入っているように思われる。何よりも戦前の教育を支えてきた伝統的社会が、工業化の一層の進展によって、著しく変化してきた。戦後の技術革新が工業化の新しい局面を次ぎ次ぎに生み出し、教育との新しい関係を作り出しているとみられるからである。技術革新はその勢と影響力が大きかっただけに、少なくとも新しい教育の必要と役割を強調するであろう。それは教育の先導性が再び問題になる時期が来たと解してもよいし、そうみる限り、第一期へのリバイバルと評価されるかもしれない。しばしば述べた如く、明治初期における工業化への離陸期には、教育の先導性が強調された。あるいは教育が先導性をもたねばならぬほど、社会の工業化への要請が大きかった。先進国との断層や相対的な較差の緊張感がそれほど大きかったのであり、教育はいわばこの較差を埋める努力の中心的なあらわれだった。またそこに教育の積極的な役割がみとめられたのである。実は戦後の事情はこれと相似の面を多くもっている。技術の較差を埋め、社会環境をも欧米並の水準に引き上げるために、再び教育の先導性がみなおされねばならないからである。しかし、これを第一の時期への単なる復帰とみるのは早計である。工業化についていえば、現在われわれの生活する時点は、かつての離陸期とは根本的にことなるからである。例えば軽工業を主体とする第一期の産業構造に比し、重化学工業を中心とする現段階



では、教育の役割といっても質的に大いになるであろうし、また消費革命・生活革新の上に社会的に要求される教育の程度も必要性もかなりの相違をもっているであろう。しかし一度、工業化の過程の中にとけ込んだ教育が再びその先導性を問われるようになった戦後の変化——ある意味では革命的な変化はこの際十分に注目されねばならない。

それに、経済や社会の側からの要請が教育についての計画性を打ち出した。この点はこれまでの工業化の過程ではみられなかった新しい大きな変化といえるであろう。第一期における教育は工業化に対して、たしかに先導性をもった。あるいは富国強兵・殖産興業政策の指導理念であったかもしれない。しかしそれは決して計画的ではなかった。少なくとも計量計画的ではなかった。第二期には、学制は著しく整備されたが、それも近代的な意味においてそれほど計画的であったとはいえない。コストと成果の両者を勘案して、いわゆる経済原則にのっとって、将来の社会の要求に合致するように、教育を計画的な政策の手段と考えるようになったのはようやく戦後のことに属する。ここでは例の「人づくり」の政策を特に指しているわけではないが、このような計画性を内容とする新たな教育の先導性が、現段階における教育の成果を具体的にかつは實際上物語っているかどうかはまた別問題である。いずれにせよ、これらの重大なる変化に即していえば、われわれは既に第三の革新の時期に入っているといつてよいのであり、新たな意味での教育の先導性と教育の計画性が、現段階の大きな特徴をあらわすと主張できるであろう。

付記 本稿は成城大学経済学部、昭和四〇年度共同研究『近代資本主義の生成と社会経済政策』のうち、松坂担当課題『日本の工業化と教育の役割』

## 日本の工業化と教育の役割

「工業化と労使関係」に関する研究成果の一部である。なお筆者は日本ユネスコ国内委員会「日本の社会経済発達における教育の役割調査研究委員会」（委員長・高垣寅次郎、主査・中山伊知郎）経済調査研究班委員として「日本の工業化と教育の役割」を担当したため、同班の研究から大いに刺激された。特に全体の構想ならびに御指導については中山伊知郎主査に負うところ大であった。特記して感謝の意を表する次第である。